

令和3年度 厚生年金保険給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）の訂正について

令和3年度 厚生年金保険給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(4) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関16社(延べ24ファンド)を通じて、延べ10,091社(令和2年4月～令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ98,578議案でした。

全98,578議案のうち、反対行使は12,629議案(うち株主提案議案は1,405議案)、反対比率は12.8%、会社提案への反対比率は12.0%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については14.3%、役員報酬等に関する議案は15.1%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(対象:令和2年4月～令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	82,470	87.9%	11,224	12.0%	81	0.1%	93,775
うち株主提案に関するもの	3,379	70.4%	1,405	29.3%	19	0.4%	4,803
合計	85,849	87.1%	12,629	12.8%	100	0.1%	98,578
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	15,657	85.5%	2,618	14.3%	31	0.2%	18,306
役員報酬等に関する議案	9,023	84.6%	1,614	15.1%	31	0.3%	10,668
剰余金の処分にに関する議案	4,542	99.4%	22	0.5%	4	0.1%	4,568
資本構造に関する議案	16,483	88.1%	2,225	11.9%	2	0.0%	18,710
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,331	82.8%	1,317	17.2%	1	0.0%	7,649
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,862	96.3%	109	3.7%	0	0.0%	2,971
事業内容の変更等に関する議案	4,982	86.5%	775	13.5%	3	0.1%	5,760
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,005	61.2%	1,264	38.6%	5	0.2%	3,274
その他議案	33,157	88.9%	4,111	11.0%	24	0.1%	37,292
合計	85,849	87.1%	12,629	12.8%	100	0.1%	98,578
うち気候関連の議案	172	64.7%	92	34.6%	2	0.8%	266

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

(4) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関16社(延べ24ファンド)を通じて、延べ10,091社(令和2年4月～令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ99,553議案でした。

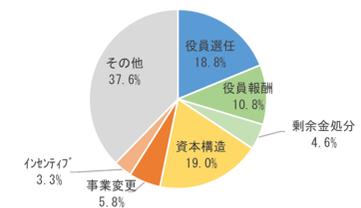
全99,553議案のうち、反対行使は12,187議案(うち株主提案議案は1,405議案)、反対比率は12.2%、会社提案への反対比率は11.4%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については14.0%、役員報酬等に関する議案は15.1%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(対象:令和2年4月～令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	83,434	88.1%	10,782	11.4%	531	0.6%	94,747
うち株主提案に関するもの	3,380	70.3%	1,405	29.2%	21	0.4%	4,806
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	16,097	85.9%	2,618	14.0%	31	0.2%	18,746
役員報酬等に関する議案	9,087	84.6%	1,619	15.1%	31	0.3%	10,737
剰余金の処分にに関する議案	4,603	99.4%	19	0.4%	7	0.2%	4,629
資本構造に関する議案	16,674	88.2%	1,780	9.4%	449	2.4%	18,903
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,471	83.1%	1,319	16.9%	1	0.0%	7,791
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,913	96.4%	109	3.6%	0	0.0%	3,022
事業内容の変更等に関する議案	4,982	86.5%	775	13.5%	3	0.1%	5,760
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,031	61.5%	1,264	38.3%	5	0.2%	3,300
その他議案	33,340	89.0%	4,112	11.0%	26	0.1%	37,478
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
うち気候関連の議案	173	64.8%	92	34.5%	2	0.7%	267

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

令和3年度 経過的長期給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）の訂正について

令和3年度 経過的長期給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(4) 議決権行使結果 (外国株式)

経過的長期給付調整積立金では、委託先の運用受託機関16社(延べ24ファンド)を通じて、延べ10,085社(令和2年4月~令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ98,468議案でした。

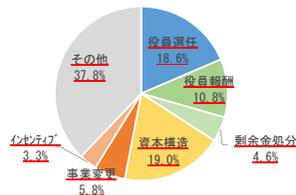
全98,468議案のうち、反対行使は12,618議案(うち株主提案議案は1,405議案)、反対比率は12.8%、会社提案への反対比率は12.0%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については14.3%、役員報酬等に関する議案は15.1%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象: 令和2年4月~令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	82,371	87.9%	11,213	12.0%	81	0.1%	93,665
うち株主提案に関するもの	3,379	70.4%	1,405	29.3%	19	0.4%	4,803
合計	85,750	87.1%	12,618	12.8%	100	0.1%	98,468
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	15,649	85.5%	2,618	14.3%	31	0.2%	18,298
役員報酬等に関する議案	9,019	84.6%	1,615	15.1%	31	0.3%	10,665
剰余金の処分に関する議案	4,539	99.4%	22	0.5%	4	0.1%	4,565
資本構造に関する議案	16,497	88.1%	2,225	11.9%	2	0.0%	18,724
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,331	82.8%	1,317	17.2%	1	0.0%	7,649
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,854	96.3%	109	3.7%	0	0.0%	2,963
事業内容の変更等に関する議案	4,954	86.5%	772	13.5%	3	0.1%	5,729
役員員のインセンティブ向上に関する議案	2,005	61.4%	1,254	38.4%	5	0.2%	3,264
その他議案	33,087	88.9%	4,112	11.0%	24	0.1%	37,223
合計	85,750	87.1%	12,618	12.8%	100	0.1%	98,468
うち気候関連の議案	172	64.7%	92	34.6%	2	0.8%	266

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

(4) 議決権行使結果 (外国株式)

経過的長期給付調整積立金では、委託先の運用受託機関16社(延べ24ファンド)を通じて、延べ10,091社(令和2年4月~令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ99,553議案でした。

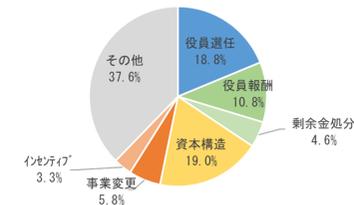
全99,553議案のうち、反対行使は12,187議案(うち株主提案議案は1,405議案)、反対比率は12.2%、会社提案への反対比率は11.4%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については14.0%、役員報酬等に関する議案は15.1%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象: 令和2年4月~令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	83,434	88.1%	10,782	11.4%	531	0.6%	94,747
うち株主提案に関するもの	3,380	70.3%	1,405	29.2%	21	0.4%	4,806
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	16,097	85.9%	2,618	14.0%	31	0.2%	18,746
役員報酬等に関する議案	9,087	84.6%	1,619	15.1%	31	0.3%	10,737
剰余金の処分に関する議案	4,603	99.4%	19	0.4%	7	0.2%	4,629
資本構造に関する議案	16,674	88.2%	1,780	9.4%	449	2.4%	18,903
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,471	83.1%	1,319	16.9%	1	0.0%	7,791
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,913	96.4%	109	3.6%	0	0.0%	3,022
事業内容の変更等に関する議案	4,982	86.5%	775	13.5%	3	0.1%	5,760
役員員のインセンティブ向上に関する議案	2,031	61.5%	1,264	38.3%	5	0.2%	3,300
その他議案	33,340	89.0%	4,112	11.0%	26	0.1%	37,478
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
うち気候関連の議案	173	64.8%	92	34.5%	2	0.7%	267

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。